

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年07月06日

計画の名称	安全・安心なまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度 ～ 令和02年度（5年間）											重点配分対象の該当	○
交付対象	大阪市												
計画の目標	東南海・南海地震や上町断層帯による直下型地震の発生が危惧される中、安全・安心なまちづくりのため、市政の各般において早急な取り組みが必要とされる。淡路駅周辺地区土地区画整理事業は、阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業に併せ、駅前広場、幹線道路及び公園等の公共施設の整備改善を行うとともに、駅前街区における土地の高度利用の促進と周辺部における良好な住宅地としての整備を図るものであり、平成8年度から事業を進めている。また、「大阪市地域防災計画」では、避難路沿道の不燃化促進の必要性が位置づけられており、大規模地震等に伴い発生する市街地火災の延焼を防止するとともに、火災による炎と輻射熱により、円滑な避難・救助活動等が妨げられないことがないよう、都市防災不燃化促進事業を指定する避難路沿道区域において耐火建築物の早期建設を促進し、都市の防災性向上を図っている。 三国東地区土地区画整理事業は、JR新大阪駅、地下鉄東三国駅や阪急三国駅に近接する地域において、道路及び公園等の公共施設の整備改善を行い、快適でゆとりある住宅市街地の形成を図りながら、密集している老朽木造住宅の移転により、建物の更新を図り、不燃化・耐震化を促進するものであり、平成12年度から事業を進めている。 本事業を効果的に推し進めていくことにより、市街地の防災性の向上を図り、安全・安心なまちづくりを行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	3,829	A	3,829	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28 当初	H30 末	R2末
1	都市計画道路淡路駅前線を歩車分離して道路整備することにより、歩行者通行の安全性を0%から100%に向上させる。			
	淡路駅周辺地区において都市計画道路淡路駅前線を歩車分離して道路整備することにより、歩行者通行の安全性を0%から100%に向上させる。 歩行者の安全度（％）＝歩車分離された安全な道路を通行する歩行者の人数／歩車分離が未整備の道路を通行する歩行者の人数×100	0%	61%	100%
2	不燃化促進区域「東成・生野・東住吉地区」内における耐火率を53.8%（H29）から、70%（R1末）に上昇させる。			
	都市防災不燃化促進事業において、不燃化促進区域「東成・生野・東住吉地区」内における耐火率（総建築面積のうち、耐火建築物等の占める割合）を算出する。	54%	61%	70%
3	災害時における避難の円滑化を図るため、三国東地区土地区画整理事業施行地区内の幅員4m以上の道路に接する建物の割合を、72%(H29)から79%(H31末)に向上させる。(換地処分時点(R10)で100%とする)			
	三国東地区土地区画整理事業施行地区内において、幅員4m未満の狭あい道路に接する建物の減数をもとに避難経路の確保率を算出する。 避難経路確保率（％）＝100－（幅員4m未満の道路に接する建物棟数／事業施行前の全建物棟数×100）	72%	77%	79%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
・不燃化促進事業において、不燃化促進区域「東成・生野・東住吉地区」内における耐火率の算出の当初現況値54%はH29年度当初、最終目標値70%はR1年度末時点のもの。・三国東地区土地区画整理事業施行地区内において、幅員4m未満の狭あい道路に接する建物の減数をもとに避難経路の確保率を算出の当初現況値72%はH29年度当初時点、最終目標値79%はR1年度末時点のもの。												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪市	直接	大阪市	区画	改築	淡路駅周辺地区	土地区画整理事業 8.9ha	大阪市	■	■	■	■	■	1,680		－
											小計						1,680		
市街地整備事業	A13-002	都市防災	一般	大阪市	間接	大阪市	－	－	都市防災不燃化促進事業 （東成・生野・東住吉地区）	耐火建築物等への建築助成 29.0ha	大阪市		■	■	■	■	26		－
	A13-003	市街地	一般	大阪市	直接	大阪市	－	－	三国東地区都市再生区画 整理事業	土地区画整理事業 39.1ha	大阪市		■	■	■		2,123		－
												小計						2,149	
											合計						3,829		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

大阪市において評価を実施

事後評価の実施時期

令和4年

公表の方法

大阪市ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・歩車道分離及び幅広歩道の整備により、歩行者の安全性・快適性が向上した。
- ・避難路の沿道区域において、耐火建築物等の建設を促進することにより、不燃化が図られた。
- ・施行地区内の道路整備に伴い、安全な避難路が確保され、災害時における避難の円滑化が図られた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

三国東地区都市再生区画整理事業については、令和2年度より、社会資本総合整備計画「安全で快適なまちなみの形成」へ移行し、継続して事業を実施している。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	歩行者通行の安全性		
	最 終 目標値	100%	駅前広場前及び従前道路の通行機能確保等により、一部の歩道整備を整備期間後に実施することとしたため。 当該歩道整備は、令和5年度以降に整備する予定である。
	最 終 実績値	92%	
2	耐火率		
	最 終 目標値	70%	沿道区域の建替えが少なかったことにより目標値に達していないが、当初値の54%から8ポイント増加しており、一定の事業効果が得られた。
	最 終 実績値	62%	
3	幅員4m以上の道路に接する建物の割合		
	最 終 目標値	79%	計画通りの事業推進により、目標通りの実績となった。
	最 終 実績値	79%	